

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	情報の伝わり方を重視した広報の確立		広報課
取組内容	コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページを整備します。各部署等のソーシャルメディアによる広報を促進するとともに、県政に対する県民等の理解を深めるため「県政出前講座」を充実・推進します。		
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
1 利用者視点によるホームページの充実	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 四半期ごとに各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック等を行い、必要な助言等を行う。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県のHPの中に「新型コロナ関係特設サイト」を設け、各部署にまたがる情報をまとめて閲覧できるようにした。今後、当課から各関係課に働きかけ、協力してさらに見やすくわかりやすいHPとする。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行った。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 令和2年度は年間を通して、新型コロナウイルス関連情報の得やすさを重視し、取り組みを行った。</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 各課等に対し、情報の更新、リンク切れのチェック等の依頼、各ページ等分析の助言や更新作業への支援等を行った。(1月)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 新型コロナウイルス関連の各部等にまたがる情報が得られやすいよう「新型コロナ関係特設サイト」に情報を集約した。(4月)併せて関係部局と連携し、当ページの情報の充実・最新情報への更新頻度向上にも努めた。(通年) さらに、拡大防止対策や経済対策等毎にページを設け(4月～)、県HPのトップページを特設サイトに設定するなど(8月)、新型コロナウイルス関連情報へのアクセスしやすさに工夫を行うなど、利用者視点に立った見直しを行った。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃) 今年度はさらに情報の得やすさやわかりやすさを重視した、HPの改修に向け調査事業を実施する。(通年)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 各課等に対し、情報の更新、リンク切れのチェック等の依頼、各ページ等の分析助言や更新作業への支援等を行う。(1月頃)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 昨年度同様、関係各部と連携しながら、利用者視点に立った改善に取り組んで行く。(随時)</p>
活動指標	各ページ等の分析結果等を庁内へ周知(四半期に1回程度) 各課に対して充実・見直し等の助言・指導(年4回程度)	各課等に対し、情報の更新、リンク切れのチェック等の依頼、各ページ等分析の助言や更新作業への支援等を行った。(1月) 新型コロナウイルス関連については、随時。	各課等に対し、情報の更新、リンク切れのチェック等の依頼、各ページ等分析の助言や更新作業への支援等を行った。(1月頃)
2 時代に即した広報媒体の充実・強化	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 HPのみならず、SNSも積極的に活用し、新型コロナ関連の情報発信に取り組んだ。Youtubeで配信する知事の会見等の動画は、手話通訳や字幕を付加して配信した。今後さらに、SNSを活用した新型コロナ関連の情報発信を充実させていく。</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 デジタル技術の変化に伴う情報発信の多様化に対応するため、デジタルを活用した効果的な情報発信について、職員を対象に研修を実施した。(リモート方式、3月に1回開催、参加者34名)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌(年12回)、テレビ(年45本)、ラジオ(年240回)、新聞(年12回)及びSNS等(年343本)の広報媒体を活用し、適時適切な情報発信に努めた。さらに、7月からは県公式LINEの運用も開始するなど、SNSを活用した情報発信を強化した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県公式YouTubeチャンネルで、知事の会見等の動画は、手話通訳や字幕を付加して配信した。(67本)さらに、県公式TwitterやLINEで、新型コロナに関する支援情報や、感染拡大防止等の情報を積極的に配信した。(53本)</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 昨年度同様、県公式YouTubeチャンネルでの知事会見動画配信や、関係部局と連携し、SNSの即時性や拡散性を活かした、新型コロナに関する適時適切な情報発信に努める。</p>

【前ページのつづき】

取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績		2021(R3)実施計画			
活動指標	ソーシャルメディア開設数／登録数の増加。 広報課Twitterの投稿数増加、動画(年間50本以上制作・掲載)等。	ソーシャルメディア開設数／登録数の増加。 広報課Twitter(県公式Twitter)、7月から運用を開始した県公式LINE投稿数増加、動画(年間343本制作・掲載)		ソーシャルメディア開設数／登録数の増加。 県公式Twitter、LINEの投稿数増加、動画(年間50本制作・掲載)			
3 おきなわ県政出前講座の充実	【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 県政出前講座終了後に受講者へのアンケート等を行い、結果をふまえ必要な見直しを行う。(1月頃)	【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等をふまえ、次年度に向け見直しを行った(1月)(講座内容変更5件、削除5件)		県政出前講座終了後に受講者へのアンケート等を行い、結果をふまえ必要な見直しを行う。(1月頃)			
	活動指標	受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等をふまえ、次年度に向け見直しを行った(1月)(講座内容変更5件、削除5件) 広報誌(年間12回)、HP等での広報を行った。		引き続き講座の見直し等を行う(3月頃目処) 広報誌、TV、ラジオ、SNS等での広報を行う(月1回程度目処)			
取組の効果	アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組んだ。また、各部局等のソーシャルメディアによる広報を促進するため、研修等の取り組みを行った。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」を充実させるため、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ見直しを実施した。						
成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1)実績値	2020(R2)		2021(R3)目標値	
				目標値	実績値	目標値からの改善幅	
	ホームページの利用者数(ユーザー数)	289.0万人(3年平均値)	396.7万人	333.8万人	845.4万人	511.7万人	350.5万人
	ホームページ要改善指数の低減	54.69(H29実績)	30.71	45.6	28.59	17.01	42.92
	ソーシャルメディアの登録件数(各課報告数の合計)	10,000件(H29計画)	176,457件	50,000件	303,580件	253,580件	60,000件
おきなわ県政出前講座の受講者の満足度(「とても良かった」、「良かった」の割合)	84%(H28実績)	90%	90%	87%	▲3%	90%	
評価	推進状況	○ 順調					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組む。また、各部局等のソーシャルメディアを活用した広報については、全庁的に促進する取り組みを行なう。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」についても、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ随時見直しを実施する。					